

第74回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

岡本硝子株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ (<https://ogc-jp.com/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社 (国内) 新潟岡本硝子株式会社
(海外) 岡本光学科技股份有限公司
蘇州岡本貿易有限公司

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 1社 (国内) JAPAN 3D DEVICES株式会社

(3) 会計方針等

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品 …… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品 …… 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 当社及び国内連結子会社
(リース資産を除く) 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～35年

機械装置及び運搬具 3年～9年

在外連結子会社

定額法

無形固定資産 …… 定額法

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産 …… 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④重要な繰延資産の処理方法

株式交付費 …………… 支出時に全額費用処理しております。

⑤引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

⑥退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段 …… 為替予約

ヘッジ対象 …… 外貨建営業債権

b. ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金

(ハ)ヘッジ方針

内部規定で定めるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし為替予約取引については、輸出取引実績に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

⑧のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生の実態に基づいて償却期間を見積り、3年間の均等償却を行っております。

⑨その他連結計算書類作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

・連結納税制度を適用しております。

・連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用について

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 …………… 7,007,839千円
- (2) 圧縮記帳 …………… 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物253,736千円、機械装置及び運搬具415,395千円、工具器具備品66,584千円、計735,716千円であります。
- (3) 担保に供している資産 …… 建 物 798,545千円
土 地 703,014千円
計 1,501,560千円
- (上記に対応する債務)
- 短期借入金 570,000千円
- 1年内返済予定長期借入金 668,956千円
- 長期借入金 2,502,503千円
計 3,741,459千円
- (4) 手形遡求債務等
受取手形割引高 …………… 133,363千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 発行済株式の種類及び総数
普 通 株 式…………… 23,195,153株

4. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は預金等の安全性の高い金融資産で運用し、また、必要な資金は銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、ヘッジ目的以外には行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外輸出取引から生じた営業債権の一部が外貨建てであり、こうした外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に、業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

長期借入金は、設備投資及び運転資金に係る資金調達です。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引と長期借入金に係る金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。先物為替予約取引は、為替予約についてのリスク管理方針に従い、担当部門が実需の範囲内で決裁者の承認を得て実行しております。先物為替予約取引及び金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり実質的な信用リスクはないものと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について営業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての輸出の大半について、取引先との間で定期的に為替の変動に応じた外貨建て注文単価の見直しをしておりますが、売掛債権回収までのタイムラグによる為替変動リスクが残っております。

借入金については、変動金利のものがありますが、日本円TIBORまたは短期プライムレートに連動したものとなっております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態等を把握しております。

当社は、各部署からの報告に基づきコーポレートサービス本部が資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

設備投資の決定では、投資の採算性だけでなく、資金繰りへの影響も考慮しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち15.0%が特定の顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

(単位：千円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-----------------------|----------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 1,078,839 | 1,078,839 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 1,136,119 | 1,136,119 | - |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 22,969 | 22,969 | - |
| 資産合計 | 2,237,927 | 2,237,927 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 361,280 | 361,280 | - |
| (2) 短期借入金 | 570,000 | 570,000 | - |
| (3) 長期借入金 | 3,246,387 | 3,238,714 | △7,673 |
| (4) リース債務 | 372,621 | 369,469 | △3,151 |
| 負債合計 | 4,550,289 | 4,539,464 | △10,824 |
| デリバティブ取引 | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | - | - | - |
| ヘッジ会計が適用されているもの | △11,185 | △11,185 | - |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、主に市場価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。なお、連結貸借対照表計上額及び時価のうち、負債に計上されているものについては、△を付して表示しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区 分 | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 5,612 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|-----------|-----------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 1,076,004 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 1,136,119 | - | - | - |
| 合計 | 2,212,123 | - | - | - |

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|---------|
| 長期借入金 | 688,618 | 662,933 | 649,358 | 542,378 | 367,920 | 335,180 |
| リース債務 | 76,078 | 77,900 | 79,770 | 60,505 | 19,080 | 59,284 |
| 合計 | 764,696 | 740,833 | 729,128 | 602,883 | 387,001 | 394,464 |

5. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|------------|--------|
| 1株当たり純資産額 | 90円33銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 8円21銭 |

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. その他の注記

(追加情報)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、二光光学株式会社の株式を取得して子会社化することを2020年3月31日に取締役会決議し、2020年4月1日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 二光光学株式会社

事業の内容 光学部品加工業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、これまで培ってきた多層薄膜技術を生かして乗用車ナイトビジョンシステム向け赤外線透過フィルター、LiDAR 等向け高反射銀ミラー(Hi-Silver®)などの製品分野を開拓し機能性薄膜事業の拡大を推進してきました。二光光学株式会社は、コックピット用液晶ディスプレイの表面ガラスに反射防止膜と導電膜を蒸着する加工を主力として、ガラスフィルター、ガラスプリズム、ガラスレンズへの蒸着などの真空蒸着製品を製造・販売しております。当社は、多層薄膜技術の新たな製品分野への展開を加速・拡大するために、二光光学株式会社を完全子会社といたしました。

③ 企業結合日

2020年4月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得であったため

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 151,260千円 |
| 取得原価 | | 151,260千円 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 子会社株式及び…………… 移動平均法による原価法
 - 関連会社株式
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 商品・製品・原材料・仕掛品…………… 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - 貯蔵品…………… 最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産…………… 定率法
（リース資産を除く）
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 7～35年
機械及び装置 3～9年
 - 無形固定資産…………… 定額法
（リース資産を除く）
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - リース資産…………… 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
- (4) 重要な繰延資産の処理方法
- 株式交付費…………… 支出時に全額費用処理しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金に計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段 …… 為替予約
- ヘッジ対象 …… 外貨建営業債権
- b. ヘッジ手段 …… 金利スワップ
- ヘッジ対象 …… 借入金

(ハ)ヘッジ方針

内部規定で定めるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし為替予約取引については、輸出取引実績に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。

(7) その他計算書類作成のための重要な事項

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。
- ・連結納税制度を適用しております。
- ・連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用について

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

| | |
|------------|-------------|
| 営業取引 売上高 | 174,294千円 |
| 当期製品製造原価 | 1,376,303千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,636千円 |
| 営業取引以外の取引 | 48,373千円 |

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数

| | |
|------|------|
| 普通株式 | 750株 |
|------|------|

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産

| | |
|------------------|--------------|
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 14,420千円 |
| たな卸資産評価損 | 44,613千円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 60,768千円 |
| 関係会社株式評価損否認 | 147,190千円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 43,774千円 |
| 減損損失 | 93,354千円 |
| 減価償却損金算入限度超過額 | 19,990千円 |
| 繰越欠損金 | 594,393千円 |
| その他 | 20,191千円 |
| 小計 | 1,038,696千円 |
| 評価性引当額 | △1,038,696千円 |
| 差引 | -千円 |
| 繰延税金資産合計 | -千円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | 455千円 |
| 繰延税金負債合計 | 455千円 |

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|-----------------------|-----------------|--|--|---|-------------------------------------|---------------------------------|
| 子会社 | 岡本光学科技股份有限公司 | 所有 直接 100% | 商品の仕入 製品の販売 | 商品の購入(注1) 製品の販売(注1) | 114,262 138,362 | 買掛金 売掛金 | 13,188 18,324 |
| | 新潟岡本硝子株式会社 | 所有 直接 100% | 同社製品の仕入 資金の回収 利息の受取 債務保証 被物上保証 | 部品の購入(注1) 貸付資金の回収 利息の受取 債務保証(注2) 当社の借入金に対する建物の担保提供(注3) | 1,140,066 62,040 12,834 425,008 515,199 | 買掛金 短期貸付金 — — — | 76,672 606,870 — — |
| 関連会社 | JAPAN 3D DEVICES 株式会社 | 所有 直接 20.00% | 同社製品の仕入 資金の貸付 支払補償費 | 部品の購入(注1) 資金の貸付 支払補償(注4) | 103,660 350,000 33,817 | — 長期貸付金 — | — 350,000 — |

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。
 2 当社は新潟岡本硝子株式会社の銀行借入に対して債務保証を行っております。
 なお、保証料は受領していません。
 3 新潟岡本硝子株式会社は当社の借入残高515,199千円に対して同社所有の建物を担保提供しております。
 なお、保証料の支払いはありません。
 4 支払補償費については、協議の上で補償に関する覚書を締結し決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|------------|--------|
| 1株当たり純資産額 | 91円70銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 10円04銭 |

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. その他の注記

(追加情報)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、二光光学株式会社の株式を取得して子会社化することを2020年3月31日に取締役会決議し、2020年4月1日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

なお、当該株式取得の概要は、「連結注記表 その他の注記」に記載のとおりであります。